

令和2事業年度

財 務 諸 表 (職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		6,018,257,493	
未収金		5,562,285,355	
未収消費税等		8,316,382	
未収収益		1	
賞与引当金見返(注)		1,873,912,224	
棚卸資産		366,902	
仮払金		49,953	
前払金		27,105,617	
前払費用		19,861,767	
流動資産合計			13,510,155,694
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	60,161,791,684		
減価償却累計額	△ 20,912,437,595		
減損損失累計額	△ 14,933,301	39,234,420,788	
構築物	6,888,976,908		
減価償却累計額	△ 3,384,919,356		
減損損失累計額	△ 671,718	3,503,385,834	
機械装置	49,417,057,163		
減価償却累計額	△ 27,884,358,312	21,532,698,851	
車両運搬具	371,609,163		
減価償却累計額	△ 311,366,461	60,242,702	
工具器具備品	3,293,257,986		
減価償却累計額	△ 1,858,105,940	1,435,152,046	
土地	39,403,458,085		
減損損失累計額	△ 92,605,938	39,310,852,147	
建設仮勘定		2,200,255,561	
有形固定資産合計		107,277,007,929	
2 無形固定資産			
電話加入権		911	
無形固定資産合計		911	
3 投資その他の資産			
長期性預金		4,000,000,000	
敷金		5,528,000	
長期未収金		4,050,410	
退職給付引当金見返(注)		35,684,237,137	
差入保証金		10,000,000	
投資その他の資産合計		39,703,815,547	
固定資産合計			146,980,824,387
資産合計			160,490,980,081

(職業能力開発勘定)

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債		
運営費交付金債務(注)		3,287,070,000
未払金		5,165,149,881
未払費用		28,452,667
前受金		167,139,141
短期リース債務		2,095,438,355
預り金		262,687,949
引当金		
賞与引当金	1,873,912,224	1,873,912,224
流動負債合計		12,879,850,217
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	25,931,620,318	
資産見返寄附金	32,147,717	
建設仮勘定見返運営費交付金	145,360,983	
建設仮勘定見返施設費	2,054,894,578	28,164,023,596
長期リース債務		3,129,956,680
引当金		
退職給付引当金	35,684,237,137	35,684,237,137
資産除去債務		112,791,043
固定負債合計		67,091,008,456
負債合計		79,970,858,673
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		80,683,994,420
地方公共団体出資金		208,195,603
資本金合計		80,892,190,023
II 資本剰余金		
資本剰余金		24,302,996,075
その他行政コスト累計額(注)		△ 31,392,689,198
減価償却相当累計額(△)		△ 21,167,469,981
減損損失相当累計額(△)		△ 108,092,101
利息費用相当累計額(△)		△ 7,132,861
除売却差額相当累計額(△)		△ 10,109,994,255
資本剰余金合計		△ 7,089,693,123
III 利益剰余金		
積立金		4,503,851,277
当期末処分利益		2,213,773,231
(うち当期総利益 2,213,773,231)		
利益剰余金合計		6,717,624,508
純資産合計		80,520,121,408
負債純資産合計		160,490,980,081

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(職業能力開発勘定)

行政コスト計算書

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	49,288,899,612	
一般管理費	2,938,272,457	
財務費用	118,821,826	
臨時損失	434,756,580	
損益計算書上の費用合計	<u>52,780,750,475</u>	52,780,750,475
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	2,085,264,182	
減損損失相当額 (注)	51,792,332	
利息費用相当額 (注)	439,037	
除売却差額相当額 (注)	16,788,016	
その他行政コスト合計	<u>2,154,283,567</u>	2,154,283,567
III 行政コスト		<u>54,935,034,042</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	18,449,489,410	
業務委託費	347,656,244	
減価償却費	6,676,423,198	
賞与引当金繰入	1,735,320,028	
退職給付費用	474,802,746	
その他の業務費	<u>21,605,207,986</u>	49,288,899,612

一般管理費

人件費	1,214,167,890	
減価償却費	159,111,427	
賞与引当金繰入	108,725,084	
退職給付費用	22,202,048	
その他の一般管理費	<u>1,434,066,008</u>	2,938,272,457

財務費用

支払利息	<u>118,821,826</u>	<u>118,821,826</u>
------	--------------------	--------------------

経常費用合計

52,345,993,895

経常収益

運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	43,788,470,573	
資産見返運営費交付金戻入	<u>4,468,556,063</u>	48,257,026,636

補助金等収益(注)

補助金等収益	<u>25,334,898</u>	25,334,898
--------	-------------------	------------

業務収益

職業能力開発収益	<u>3,281,301,309</u>	3,281,301,309
----------	----------------------	---------------

受託収益

民間団体等受託収入	<u>1,427,000</u>	1,427,000
-----------	------------------	-----------

施設費収益(注)

505,232,638

寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	<u>7,001,278</u>	7,001,278
-----------	------------------	-----------

賞与引当金見返に係る収益(注)

1,844,045,112

退職給付引当金見返に係る収益(注)

497,004,794

財務収益

受取利息	<u>4,050,428</u>	4,050,428
------	------------------	-----------

雑益

260,964,462

経常収益合計

54,683,388,555

経常利益

2,337,394,660

(職業能力開発勘定)

損益計算書

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位：円)

臨時損失

固定資産売却損	912,696
固定資産除却損	122,320,777
国庫納付金(注)	660,811
減損損失	2
厚生年金基金代行返上損	310,862,294

臨時損失合計

434,756,580

臨時利益

固定資産売却益	272,857
退職給付制度終了益	917,533,768
退職給付引当金見返に係る収益(注)	<u>△ 606,671,474</u>

臨時利益合計

311,135,151

当期純利益

2,213,773,231

当期総利益

2,213,773,231

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金								III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金				その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	積立金	III 利益剰余金			利益剰余金合計
				施設費	減資差益	国庫納付差額	その他	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)			当期末処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	80,901,197,598	208,195,603	81,109,393,201	12,751,834,598	8,322,919,522	△ 22,646,552	384,602,952	△ 19,293,006,585	△ 89,440,303	△ 6,693,824	△ 9,836,698,415	△ 7,789,128,607	2,835,782,869	1,668,068,408	-	4,503,851,277	77,824,115,871
当期変動額																	
I 資本金の当期変動額																	
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 217,203,178		△ 217,203,178														△ 217,203,178
II 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得				3,099,790,705								3,099,790,705					3,099,790,705
固定資産の除売却								210,800,786	33,140,534		△ 260,729,336	△ 16,788,016					△ 16,788,016
減価償却								△ 2,085,264,182				△ 2,085,264,182					△ 2,085,264,182
固定資産の減損									△ 51,792,332			△ 51,792,332					△ 51,792,332
時の経過による資産除去債務の増加										△ 439,037		△ 439,037					△ 439,037
不要財産に係る国庫納付等						△ 233,505,150					△ 12,566,504	△ 246,071,654					△ 246,071,654
III 利益剰余金の当期変動額																	
(1)利益の処分																	
利益処分による積立て													1,668,068,408	△ 1,668,068,408		0	
(2)その他																	
当期純利益															2,213,773,231	2,213,773,231	2,213,773,231
当期変動額合計	△ 217,203,178	0	△ 217,203,178	3,099,790,705	0	△ 233,505,150	0	△ 1,874,463,396	△ 18,651,798	△ 439,037	△ 273,295,840	699,435,484	1,668,068,408	545,704,823	2,213,773,231	2,213,773,231	2,696,005,537
当期末残高	80,683,994,420	208,195,603	80,892,190,023	15,851,625,303	8,322,919,522	△ 256,151,702	384,602,952	△ 21,167,469,981	△ 108,092,101	△ 7,132,861	△ 10,109,994,255	△ 7,089,693,123	4,503,851,277	2,213,773,231	2,213,773,231	6,717,624,508	80,520,121,408

(職業能力開発勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 23,522,496,322
人件費支出	△ 23,901,748,888
その他預り金支出	△ 294,122,611
運営費交付金収入	54,551,211,000
受託収入	1,427,000
補助金等収入	32,948,673
業務収入	3,281,870,925
その他預り金収入	301,050,719
その他業務収入	258,906,384
	<hr/>
小計	10,709,046,880
利息の受取額	21
利息の支払額	△ 118,821,826
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,590,225,075

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,466,384,016
有形固定資産の売却による収入	159,080,067
敷金の差入による支出	△ 1,031,000
敷金の回収による収入	1,280,090
施設費による収入	2,389,763,979
定期預金の預入による支出	△ 4,000,000,000
その他の投資活動による支出	△ 10,000,000
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,927,290,880

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 451,369,139
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,512,080,102
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,963,449,241

IV 資金減少額 △ 1,300,515,046

V 資金期首残高

VI 資金期末残高

(職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	2, 213, 773, 231	2, 213, 773, 231
II 利益処分額 積立金		<u>2, 213, 773, 231</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【貸借対照表関係】

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 23,858,443,790 円

【行政コスト計算書関係】

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	54,935,034,042 円
自己収入等	△ 3,549,887,334 円
法人税等及び国庫納付額	△ 660,811 円
機会費用	98,141,070 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 51,482,626,967 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

【損益計算書関係】

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、27,072,811 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,186,700,420 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	15,735,762,595 円
法定福利費（職員）	2,698,745,224 円
役員報酬	13,297,245 円
法定福利費（役員）	1,684,346 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	4,927,238,376 円
消耗品費	2,845,419,112 円
修繕費	1,980,818,457 円
賃借料	1,941,723,628 円
備品費	1,941,464,851 円

(職業能力開発勘定)

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	988,808,729 円
法定福利費 (職員)	178,308,978 円
役員報酬	42,077,470 円
法定福利費 (役員)	4,972,713 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	617,699,516 円
保守料	184,417,675 円
租税公課	126,531,422 円
消耗品費	105,461,609 円
謝金	103,555,964 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	104,199,199 円
自動販売機等設置手数料	70,707,331 円
その他の雑収入	28,098,645 円
その他の敷地使用料	26,357,002 円
不用品売却代	10,282,417 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,018,257,493 円
資金期末残高	6,018,257,493 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	3,071,557,772 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,018,257,493 円	6,018,257,493 円	—
(2) 未収金	5,562,285,355 円	5,562,285,355 円	—
(3) 長期性預金	4,000,000,000 円	4,008,843,354 円	8,843,354 円
資産 計	15,580,542,848 円	15,589,386,202 円	8,843,354 円
(1) 未払金	(5,165,149,881 円)	(5,165,149,881 円)	—
(2) リース債務	(5,225,395,035 円)	(5,368,111,174 円)	(142,716,139 円)
(3) 預り金	(262,687,949 円)	(262,687,949 円)	—
負債 計	(10,653,232,865 円)	(10,795,949,004 円)	(142,716,139 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金 4,000,000,000 円については、新規に同様の預け入れを行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

差入保証金（貸借対照表計上額 10,000,000 円）及び敷金（貸借対照表計上額 5,528,000 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成28年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：2,153,472円 地方公共団体出資分：1,128円	平成28年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付		-		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
-	2,153,472円	1,128円	平成30年3月30日	-	2,153,472円	1,128円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、令和3年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

令和元年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：143,785,367円 運営費交付金：210,580円 地方公共団体出資分：75,322円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		255,586,303円		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
12,586,111円	242,873,300円	54,672円	令和3年2月26日	-	143,785,367円	66,215円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、令和3年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

令和2年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：73,417,811円 地方公共団体出資分：38,462円	職業能力開発施設の敷地の一部を道路用地として地方公共団体に譲渡したため。	金銭納付		208,605,067円		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
-	208,495,839円	38,462円	令和3年2月26日	-	73,417,811円	38,462円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、令和3年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（取得時より7年から33年）としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.847%から2.303%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	112,352,006 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による調整額	439,037 円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	112,791,043 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕**【減損の兆候に関する事項】**

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

職員宿舎

1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 34 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、原則廃止としたところです。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

2. 使用しなくなる日

各宿舍の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舍（当事業年度末帳簿価額：土地4,126,086,615円、建物等1,499,459,328円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舍	土地、建物等	大阪府摂津市外 25 箇所	319,800,151 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土地	37,212,012 円	0 円	37,212,012 円
建物等	14,580,320 円	2 円	14,580,322 円
合計	51,792,332 円	2 円	51,792,334 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 29 年 4 月 1 日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成 28 年 4 月 1 日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成 29 年 3 月 31 日付で、過去分支給義務免除の認可を受けており、令和 2 年 10 月 16 日付で、国への返還額（最低責任準備金）の精算を行っております。同厚生年金基金の残余財産については、加入員及び年金受給者（受給待機者を含む。）に対して分配しております。このうち一部の年金受給者に対しては一時金として支給しており、これに伴い退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	66,406,542,074 円
勤務費用	1,693,829,518 円
利息費用	41,418,128 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 952,090,735 円
退職給付の支払額	△ 1,953,178,874 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 23,280,395,696 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 2,441,303,479 円
期末における退職給付債務	39,514,820,936 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	34,288,935,562 円
期待運用収益	165,227,407 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 106,389,324 円
事業主からの拠出額	534,686,326 円
退職給付の支払額	△ 579,237,506 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 23,591,257,990 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 1,523,769,711 円
期末における年金資産	9,188,194,764 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,866,728,644 円
年金資産	△ 9,188,194,764 円
積立型制度の未積立退職給付債務	5,678,533,880 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	24,648,092,292 円
小 計	30,326,626,172 円
未認識数理計算上の差異	△ 1,126,531,850 円
未認識過去勤務費用	6,484,142,815 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,684,237,137 円
退職給付引当金	35,684,237,137 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,684,237,137 円

(職業能力開発勘定)

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,693,829,518 円
利息費用	41,418,128 円
期待運用収益	△ 165,227,407 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 117,256,378 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 955,759,067 円
小計	497,004,794 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注1)	310,862,294 円
退職給付制度の一部終了に伴う損益(注2)	△ 917,533,768 円
合計	△ 109,666,680 円

(注1) 臨時損失に計上しております。

(注2) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	57.7%
株式	16.6%
預金	0.1%
その他	25.6%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.000%(一時金)

0.275%(年金)

長期期待運用収益率 1.930%

[重要な債務負担行為]

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 和歌山職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事監理業務

契約金額	24,662,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	24,662,000 円

(職業能力開発勘定)

(2) 和歌山職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事	
契約金額	1,416,800,000 円
当期支払確定額	411,843,000 円
次期以降支払額	1,004,957,000 円
(3) 宮城職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	7,700,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	7,700,000 円
(4) 宮城職業能力開発促進センター実習場建替その他工事	
契約金額	468,765,000 円
当期支払確定額	204,050,000 円
次期以降支払額	264,715,000 円
(5) 岩手職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	6,820,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	6,820,000 円
(6) 岩手職業能力開発促進センター実習場建替その他工事	
契約金額	429,715,000 円
当期支払確定額	158,963,000 円
次期以降支払額	270,752,000 円
(7) 山形職業能力開発促進センター本館建替その他工事監理業務	
契約金額	17,545,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	17,545,000 円
(8) 山形職業能力開発促進センター本館建替その他工事	
契約金額	894,696,000 円
当期支払確定額	436,876,000 円
次期以降支払額	457,820,000 円

(職業能力開発勘定)

(9) 大分職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	14,797,310 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	14,797,310 円
(10) 大分職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事	
契約金額	607,763,090 円
当期支払確定額	121,552,618 円
次期以降支払額	486,210,472 円
(11) 群馬職業能力開発促進センター本館昇降機設備更新工事設計監理業務	
契約金額	2,409,000 円
当期支払確定額	1,445,400 円
次期以降支払額	963,600 円
(12) 群馬職業能力開発促進センター本館昇降機設備更新工事	
契約金額	35,893,000 円
当期支払確定額	14,355,000 円
次期以降支払額	21,538,000 円
(13) 熊本職業能力開発促進センター本館空調設備等改修工事設計監理業務	
契約金額	4,950,000 円
当期支払確定額	2,970,000 円
次期以降支払額	1,980,000 円
(14) 熊本職業能力開発促進センター本館空調設備等改修工事	
契約金額	43,450,000 円
当期支払確定額	8,690,000 円
次期以降支払額	34,760,000 円
(15) 東北職業能力開発大学校 1 号館空調設備・受変電設備等改修工事設計監理業務	
契約金額	6,380,000 円
当期支払確定額	3,828,000 円
次期以降支払額	2,552,000 円

(職業能力開発勘定)

(16) 関東職業能力開発大学校本館外空調設備等改修工事設計監理業務	
契約金額	10,593,000 円
当期支払確定額	6,457,000 円
次期以降支払額	4,136,000 円
(17) 関東職業能力開発大学校本館外空調設備等改修工事	
契約金額	257,400,000 円
当期支払確定額	16,868,000 円
次期以降支払額	240,532,000 円
(18) 近畿職業能力開発大学校管理教室棟外昇降機設備更新工事	
契約金額	79,457,400 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	79,457,400 円
(19) 中部職業能力開発促進センター管理情報棟昇降機設備更新工事設計監理業務	
契約金額	1,650,000 円
当期支払確定額	990,000 円
次期以降支払額	660,000 円
上記(1)～(19)合計額	
契約金額 計	4,331,445,800 円
当期支払確定額 計	1,388,888,018 円
次期以降支払額 計	2,942,557,782 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。